

(3) 地域密着型金融推進計画の進捗状況について

平成15年4月以降2回にわたるアクションプログラム、これを引き継いだ平成19年8月改正の中小企業地域金融機関向け監督指針及び、平成22年12月24日公表の「金融資本市場及び金融産業の活性化等のためのアクションプラン」に沿った地域密着金融の取組みとして、下記を実施しました。

記

1. コンサルティング機能を発揮して顧客企業のライフステージに応じた経営改善支援に取り組ましました。

- (1) 要注意先債権等の健全化については、12先を選定し取組み、うち1先については、愛媛県中小企業再生支援協議会と協調しました。
- (2) 役員が大口与信先を四半期毎に訪問、営業店長が要管理先・破綻懸念先と面談、渉外係が与信先を定期的に訪問、取引先企業の実態を把握し資金ニーズに迅速的確に応えることで、資金繰りの円滑化や業況の変化を早期に把握する等不良債権発生防止に取り組ましました。
- (3) 全営業店に金融相談窓口を設置し、問題解決・返済条件緩和等により積極的に中小企業の再生支援へ取組みました。また、2月には全営業店に新型コロナウイルスに関する相談窓口を設置しました。

令和元年度の返済条件の緩和先は18先27件605百万円となる等、迅速的確な資金繰りの円滑化に対応致しました。

- (4) 取引事業所及び地域事業所の経営課題解決の取組みとして、平成28年7月「えひめビジネスサポートネットワーク」のえひめ産業振興財団「チームえびす」の支援拠点となり、令和元年度は取引事業所13先へ専門家派遣を通じて連携し支援を行い、開始当初から延べ61先の取引事業所の支援に取り組ましました。
- (5) 地域の創業者等を支援するため、新居浜市・西条市の創業支援事業計画において平成28年12月「特定創業支援事業」として位置付けられたことから、全営業店に「創業支援窓口」を設置し、地域関係機関とワンストップで一貫したサポート体制を整備し、令和元年度は12件の創業支援を行い、開始当初から延べ35件の支援に取り組ましました。
また、令和2年2月には、専門家による「起業・創業勉強会・個別相談会」を2回開催し、7名の創業希望者に参加いただきました。「事業承継相談会」を年間3回開催し、17名の方に参加いただきました。

2. 地域の面的再生への積極的な参画として、地域経済全体の活性化を図るため顧客企業の事業継続及び拡大に取り組ましました。

- (1) 県の制度融資「緊急経済対策特別支援資金」「小口零細企業資金」の販売。
- (2) 事業所の従業員等の福利厚生を目的に「とうしん職域サポートローン」の積極的な推進。
- (3) 補助金・助成金制度活用支援。
- (4) 商工会議所、東予産業創造センター、愛テクフォーラム、地公体、金融機関等「産・学・官・金」の連携強化。

上記(1)～(4)の取組みの成果として、令和元年度の融資実行は保証協会保証付融資が131件878百万円、クレディセゾン保証付融資(自由生活・仕事生活)が111件

106百万円、職域サポートローンが23件28百万円、とうしんビジネスカードローンの実績が22件69百万円、オリックスクレジット保証付融資（プラチナ）が102件103百万円、補助金助成金制度を活用した支援実績が2件10百万円となり、中小企業等の資金繰りの円滑化に貢献できました。

また、成長分野融資3件44百万円、創業融資4件13百万円、協調融資2件108百万円を取組みました。

3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信として、地域活性化に繋がる多様なサービスの提供に取組みました。

(1) 地域社会への貢献・還元として、下記の金利優遇定期預金を販売しました。

(単位：口数、百万円)

商品名		地域応援 定期預金	退職金専用 定期預金 「ゆうゆう ライフ」	相続専用 定期預金 「想い」	改元 定期預金 「襷 Tasuki」
成果	口数	2, 244	16	145	4, 018
	金額	4, 738	125	741	8, 349

(2) 地域・お客様への貢献として、下記の施策に取組みました。

- ・年金受給者による親睦旅行の実施（53名参加）。
- ・営業店での年金相談会（年間20回開催）、相続相談会（年間4回開催）の実施。
- ・「信用金庫の日」に地域の清掃活動を実施（90名参加）。
- ・全営業店でロビー展（年間30回）、「敬老の日」には全営業店で似顔絵展を開催。
- ・「介護予防セミナー」の実施（年間3回開催：56名参加）。
- ・「働き方改革セミナー」の実施（年間1回開催：9名参加）。
- ・「起業・創業勉強会」の実施（年間2回開催：38名参加）。
- ・「事業承継相談会」の実施（年間3回開催：17名参加）。

今後も協同組織金融機関として、地域密着型金融への取組みを通じて、地域経済の活性化や健全な発展に努めてまいります。

また、新型コロナウイルス感染拡大により、先行きの地域経済は不透明感が漂っていることから、中小企業者等への資金円滑化支援はもちろんのこと、持続可能な地域づくりに取組んでまいります。